

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年1月8日

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職 理事 栗山 俊勝

### 1. 競争入札に付する事項

#### (1) 調達の内容

平成26年度汚染負荷量賦課金申告書他18点の印刷

#### (2) 調達の特質等

##### 【仕様概要】

汚染負荷量賦課金申告関係書類については、毎年度必要な改正等を行っているところであり、平成26年度の納付義務者による汚染負荷量賦課金の適正な申告・納付のため、必要な改正等をふまえた申告関係書類の印刷を行うものである。

#### (3) 期間

契約締結日から平成26年3月13日まで

#### (4) 入札方法

- ① 入札金額は、総価とする。入札者は、仕様に規定するもの等、業務に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2. 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

#### (1) 競争入札に参加することができない者

- ① 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- ② 独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第5条（別紙参考）の規定に該当する者。

#### (2) 平成25・26・27年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」において入札の前日までに、A、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

#### (3) 上記(2)の「資格審査結果通知書」の写しを提出できる者であること。

#### (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。

### 3. 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先等

#### (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー 8階  
独立行政法人環境再生保全機構

補償業務部業務課 磯田宜子、穴吹夏子

E-mail: h-gyoumu@erca.go.jp 電話:044-520-9544 FAX:044-520-2133

#### (2) 入札説明書の交付期間および方法

本公告の日から平成26年1月31日（金）の17時00分までに、上記(1)の電子メールアドレスに以下の必要事項を記入の上、連絡すること。後日、機構から入札説明書一式のデータを交付する。

##### <必要事項>

メール件名：【入札説明書希望】申告書他18点の印刷

本文：①会社名、②所属部署、③担当者名、④電子メールアドレス、⑤電話番号

メールを送受信する環境がない場合には、平成26年1月31日（金）までの平日の10時00分から17時00分まで（ただし、12時00分～13時00分は除く。）に、上記(1)の連絡先に電話又はFAXで上記必要事項を連絡すること。後日、機構からFAX又は郵送で入札説明書一式を交付する。

#### (3) 入札説明会の日時及び場所

平成26年1月24日（金）11時00分～ 独立行政法人環境再生保全機構 第3会議室

### 4. 競争執行の日時及び場所

#### (1) 入札

平成26年2月3日（月）16時00分～

独立行政法人環境再生保全機構 第3会議室

#### (2) 開札

入札終了後直ちに開札する。

### 5. その他

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金に関する事項 免除する。

(3) 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

当機構が定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(6) その他詳細は入札説明書による。

## 6. 契約情報の公表について

- (1) 契約及びその公表に関する基準に伴う公表（詳細は当機構ホームページ「調達情報」参照）

契約を締結したときは、後日、当該契約情報を当機構のホームページにおいて公表する。

- (2) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に伴う公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

### ① 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- 1) 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

- 2) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

### ② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- 1) 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

- 2) 当機構との間の取引高

- 3) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

- 4) 一者応札又は一者応募である場合はその旨

### ③ 当方に提出していただく情報

- 1) 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

- 2) 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

### ④ 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則72日以内（4月に締結した契約については原則93日以内）

(3) 「資格停止措置等」の公表

独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第5条第3項により資格停止措置を受けた者は、資格停止業者名等を当機構ホームページにより公表します。

○独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則

平成16年4月1日

細則第20号

(一般競争等に参加させないことができる者)

第5条 機構は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後、資格停止期間を定めて一般競争等に参加させないことができる。ただし、以下の各号の二以上に該当すると認められるとき、又は、極めて悪質な事由若しくは極めて重大な結果を生じさせたときは、一般競争等契約に参加させない期間を延長することができるものとする。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意又は過失（瑕疵が軽微であると認められる場合を除く。）によって工事、製造若しくは調査を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為その他信義則に反した行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後、資格停止期間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 契約担当職等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争等に参加させないことができる。

3 第1項の実施に関して必要な事項は、別に定めるものとする。

## 仕様書

整理番号	印刷する申告関係書類の名称	印刷部数	仕様の詳細								備考	
			用紙・寸法	紙質	仕上げ条件				刷色	納期(予定)		
1	平成26年度汚染負荷量賦課金申告書	9,800部	A4判	見本どおり	4枚複写	墨色ノーカーボン	耳閉		連続用紙	セピア	2月28日	
2	平成26年度汚染負荷量賦課金納付書	9,800部	変形判	見本どおり	3枚複写	墨色ノーカーボン	耳閉		連続用紙	セピア	2月28日	
3	年間排出量の算定の過程を示す書類(A)(平成26年度版)	5,000部	A4判	見本どおり	3枚複写	墨色ノーカーボン				セピア	2月28日	
4	年間排出量の算定の過程を示す書類(B)(平成26年度版)	1,300部	A4判	見本どおり	3枚複写	墨色ノーカーボン				セピア	2月28日	
5	年間排出量の算定の過程を示す書類(C)(平成26年度版)	1,000部	A4判	見本どおり	3枚複写	墨色ノーカーボン				セピア	2月28日	
6	年間排出量の算定の過程を示す書類(D)(平成26年度版)	1,500部	A4判	見本どおり	3枚複写	墨色ノーカーボン				セピア	2月28日	
7	補正後の脱硫効率の算定の過程を示す書類(E)	4,000部	A4判	再生上質紙	単票	両面印刷				墨色	2月28日	
8	排出ガス測定の結果を示す書類(b)	2,000部	A4判	再生上質紙	単票	両面印刷				墨色	2月28日	
9	平成26年度汚染負荷量賦課金申告の手引	10,000部	A4判	再生上質紙	ページ物	電算写植	左閉	中とじ		2色	2月28日	赤印刷含む。全75頁(見込)
10	平成26年度汚染負荷量賦課金オンライン申告・FD申告マニュアル	10,000部	A4判	再生上質紙	ページ物	電算写植	左閉	中とじ		2色	2月28日	赤印刷含む。全110頁(見込)
11	徴収業務の実施について(平成26年度)	250部	A4判	再生上質紙	ページ物	電算写植	左閉	中とじ		2色	2月28日	赤印刷含む。全28頁(見込)
12	申告・納付指導要領(平成26年度)	250部	A4判	再生上質紙	ページ物	電算写植	左閉	中とじ		墨色	2月28日	全40頁(見込)
13	委託業務関連オンラインシステム操作マニュアル	250部	A4判	再生上質紙	ページ物	電算写植	左閉	中とじ		2色	2月28日	赤印刷含む。全85頁(見込)
14	平成26年度汚染負荷量賦課金の申告・納付のお願いについて	9,700部	A4判	再生上質紙	単票					墨色	3月13日	賦課料率決定後にデータ渡し
15	オンラインによる汚染負荷量賦課金申告のお願い	9,700部	A4判	再生上質紙	単票	両面印刷				墨色	3月13日	
16	平成26年度汚染負荷量賦課金の賦課料率について	10,000部	A4判	再生上質紙	単票	両面印刷				墨色	3月13日	賦課料率決定後にデータ渡し
17	FD貼付用ラベル	2,800部		見本どおり						墨色	3月13日	
18	公害健康被害補償制度の概要 平成26年度の賦課料率について	9,700部	A4判	再生上質紙		両面印刷	左閉	中とじ		墨色	3月13日	賦課料率決定後にデータ渡し
19	汚染負荷量賦課金申告・納付説明会 アンケート	8,500部	A4判	再生上質紙	単票	両面印刷				墨色	3月13日	

- 印刷する各申告関係書類の原稿については、機構より電子データ（Word、Excel 等）を支給する。ただし、1～8についてはデータが Mac で作成されており、修正が機構ではできないため、機構の指示に基づき落札者にて行う。
- 各資料の校正について、ページ数の多い 9～13 は、最低 2 回は校正の機会を設ける。
- すべての成果品について、本仕様書に基づく印刷部数を納品するほか、印刷原稿の電子媒体（CD 又は DVD）1 部を提出するものとする。
- 納品先及び納品先ごとの納品部数は、すべて当機構の指示によるものとする。
- 本業務に必要な物品等の調達にあたっては、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（以下「グリーン購入法」という。）に基づき、あらゆる分野の環境負荷の低減に資する環境物品の調達を行い、資材確認票、オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリストを提出すること。
- 本業務実施にあたっては、グリーン購入法に基づく温室効果ガス等の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針に留意すること。